

脇田山団地の地区防災計画概要		脇田山団地自治会・自主防災会 R7.5 現在
脇田山団地の現状～調査（アンケート）結果など、津市作成ハザードマップから想定		
居住実態・・・全 1 7 2 世帯未調査	リスク対応プラス面～ハザードマップ	リスク対応マイナス面～アンケート結果
1～2 人暮らし 46%、高齢者がいる世 58%、乳幼児がいる世帯 2%、 要支援の要望世帯 24%、 自力避難不可能世帯 14%	津波浸水、洪水浸水のリスクは極めて低い 大地震による液状化のリスクは低い	1 0 9 世帯 63%木造家屋、うち昭和 5 6 年以前築 5 4 世帯 50%、 道路側にブロック塀あり 41%老朽化 92% ハザードマップを見た世帯 49% 食料・家族に必要な非常持出の備え 37%
計画の基本方針（3 本建て）～居住実態・災害リスクを踏まえ、在宅避難を前提に		
1 自助の備え促進	2 住民相互の顔の見える化	3 共助による見守り
活動目標		
1 平常時の活動 ① 各家庭での備蓄・耐震化等～各家庭での 7 日間の備え、各家内での安全な居場所の確保を促進する。 ② 防災知識の普及啓発～計画的、継続的に防災学習会を開催し、団地住民全員が参加出来るよう実施体制を構築する。 ③ 防災資機材等の備蓄保全～団地自治会・自主防災会として災害発生時に使える資材を確保し、使用方法の習熟を図る。 ④ 共助の充実～防災学習会を始め、サロン活動などの場を活用し、共助の前提となる住民相互の顔の見える化を促進する。 ⑤ 防災情報の収集活用～情報入手伝達手段の多様化を踏まえ、団地住民の正しい防災情報の入手、活用方法を身に付ける。		
2 災害発生時の活動 ① 消火活動など～火災の発生に際し、認知時の早期対応・初期消火を図るため、消火機器を迅速・適正に使用する。 ② 災害時要支援者への対応～現在 4 8 人の災害時要支援者が指定されており、その個別支援計画に基づき臨機応変に対応する。 ③ 安否確認と被害の掌握～玄関口への黄色布掲出、災害時伝言ダイヤル 1 7 1 の活用などを推進するとともに、住民台帳を準備する。 ④ 地区災害対策本部の設置～在宅避難者への行政対応に備え、集会所に団地本部を設置して、受援体制を備える。		